

経済動向レポート
「先週および今週の
我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 366

(2023.10.30)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ&コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.366)

1. 先週の動き

○先週もロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナ・ハマスの衝突の行方が気になったが、いずれにせよ中東情勢は一段と悪化し始めた形になった。また混迷していた米国下院議長選任問題は決着がついたが、結局はトランプ前大統領の強力な支持者マイク・ジョンソン（温厚な人柄とされるが、議会での経験は乏しく、主張の隔たりが激しい共和党内をまとめきれぬか不安視する声も大きい）が就任することになり、バイデン大統領にとっては一段と困難な対応に迫られる可能性が強まったと見る向きも少なくない。

こうした状況下、一旦鈍化しかけたインフレ動向も再び盛り返す可能性が出てきているほか、経済指標面では予想外に好調な米国経済にも陰りが生じてきているとの指摘もあり、ここは気がかりだ。いずれにせよ世界経済の停滞はさらに長期化する可能性が強まったように見える。なお欧州中央銀行（ECB）は、他の主要国に先駆けて26日には政策金利の据え置きを決めている。

こうした状況下、株価はNY・東京市場とも週初は続落、その後反発・下落を繰り返していたが、結局は週末は前日下落の反動もあってやや大きく反発しての週越えとなっている。そして長期金利も上下を繰り返した後、週末は米国金利の上昇がパレスチナ・ガザ地区の地上戦拡大情報が伝わりと一服し、我が国も僅かに低下に転じた形（0.870%）になった。ただ基本的には上昇気配が続いたままだ。なお為替は、結局は円安方向に進み、週末には150円台に乗せた形になっている。また原油は週前半は反発局面が続いたが、週末は中東情勢をめぐる緊迫感の高まりや欧州・中国の景気の先行き懸念が強まり、反発しての週越えとなっている。（なお米日の金融動向、欧州・中国経済動向の詳細については、別添の追補参照。）

○こうした中、米国の経済指標については、景況を10月「製造業・サービス部門PMI」（ともに24日、前者は50.0と前月の49.8からやや上昇、後者も同50.9と前月の50.1からやや上昇）で確認したが、ともに市場の若干の悪化予想（各々49.5、49.8）とは裏腹にやや改善を果たしており、しかもともに市場予想とは逆に好不況の境目である「50」を上回っていることは注目すべきことかもしれない。また10月「ミシガン大学消費者態度指数・確報値」（27日、63.8と速報値の63.0から上昇）についても市場予想（63.0）を上回る改善を果たしている。さらに7~9月期「実質GDP」（26日、前四半期比年率+4.9%と前四半期の+2.1%から伸び上昇）も公表されたが、これも市場予想（+4.3%）を上回る改善となっている。しかも内訳である実質GDP・個人消費（26日、同+4.0%と前四半期の+0.8%から伸び上昇）についても

市場予想 (+4.0%) 通りの改善を果たしている格好だ。

なお消費動向については9月「個人消費支出」(27日、前月比+0.7%と前月の+0.4%から伸びやや上昇)でも確認したが、市場の慎重な予想(+0.4%)をしり目に僅かとはいえ伸びを加速させている。ただ消費や物価動向の裏づけとなる賃金動向については9月「個人所得」(27日、前月比+0.3%と、前月の+0.4%から伸びやや低下)で確認したが、ここは逆に伸び鈍化している。

また市場が同様に注目している住宅動向については9月「新築住宅販売件数」(25日、年率換算75.9万件と前月の67.6万件<速報値67.5万件をやや上方修正>から増加)、9月「中古住宅販売成約指数」(26日、前月比+1.1%と前月の-7.1%からプラス転化)で確認したが、いずれも市場予想(各々68.5万件、-1.5%)を上回る改善を見ている。さらに設備投資動向については9月「耐久財受注」(26日、前月比+4.7%と前月の-0.1%<速報値+0.1%を下方修正>からプラスに転化)で確認したが、ここも市場予想(+1.2%)を上回る改善を見るなど、米国経済は予想外に改善が進んだ形になっている。

またインフレ動向については9月「個人消費支出デフレーター・コア<除く食品・エネルギー>」(27日、前年同月比+3.7%と前月の+3.8%<速報値+3.9%から伸びやや低下)で確認したが、ここも僅かながら伸び鈍化した格好になった。

○この間、我が国の経済指標については、まずは景況を10月「製造業・サービス業PMI」(ともに24日、Markit Economics)で確認したが、製造業については48.5(前々月49.6→前月48.5)と僅かに改善が進むと見ていた市場予想(48.9)をよそに結局は横ばいに止まり、好不況の境目となる「50」を下回る状況が続いた格好だ。さらにサービス業に至っては51.1(同54.3→53.8)とさらに悪化が進んでいる状況で、これは政府の思惑通りには経済回復は進捗していないということであり、ここは注意が必要だ。

さらに物価動向については10月「東京都区部消費者物価指数」(27日、総務省)で確認したが、コア(生鮮食品を除く総合)が前年同月比+3.3%(前々月+2.9→前月+2.8%)とさらに伸びを高め3か月ぶりに3%台乗せとなっている。なお米国と同様に生鮮食品・エネルギーを除くベースで見ると同+3.8%(同+4.0→+3.9%)と伸びはさらに低下しているが、米国水準を上回り続けている格好だ。このため市場は今月末の「金融政策決定会合」の行方に一段と注目しているようだ。なお内訳を見るとエネルギー(前年同月比:前月-18.7→当月-14.1)は政府の補助率半減の影響もあってマイナス幅は縮小しており、生鮮食品(同+10.1→+16.3%)も天候不順もあって伸びを高めているほか、家具・家事用品(同+5.7→+6.6%)、教養娯楽(同+5.4→+7.5%)、交通・通信(同+3.7→+4.0%)といった品目ではさらに伸びを加速させている状況だ。ただこの一方で生鮮食品を除く食料(同+8.5→+7.3%)、被服及び履物(同+4.8→+4.4%)ではすでにかかなりの高水準になっていることもあり伸び率を鈍化させており、ここは注意した方が良さそうだ。さらに9月「企業サービス価格指数」(26日、日銀)も公表されたが、これは前年同月比+2.1%(前々月+1.8→前月+2.1%)と、結局は伸び横ばいに止まった格好だ。

2. 今週の動き予想

○今週もロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナ・ハマスとの抗争激化による中東情勢の緊迫化の行方が気がかりであり、これに伴いインフレ再燃・世界経済の停滞長期化の懸念も高まってきているようだ。なお世界経済の牽引車的役割が一段と期待されている米中経済も、あしもと懸念材料が目立ち始めているようにも見える。また我が国では IMF（国際通貨基金）がドル換算での名目 GDP が 2023 年にはドイツを下回って 4 位に転落する見込みと公表しているほか、政府がやや中途半端にも見えかねない減税策を発表しており、こうした点も大いに気になるところだ。

さらに今週は日銀の「金融政策決定会合」（30～31 日）、米国 FOMC（連邦公開市場委員会、31～1 日）の行方について、市場はいつになく注目しているようだ。

こうした中、日米の株価は中東情勢、日米金融政策、企業決算、中国景況と警戒対象が多く、リスク回避ムードが強まると市場は見ているようだ。いずれにせよ、足元は前述のように日米金融当局の金融政策決定会合の結果次第の面が大きく、模様眺めの動きになると思われる。また長期金利については、米国では米国債の発行計画が示される予定であり、仮に増発規模が大きくなれば上昇テンポが加速されることになると市場は見えており、さらに我が国でも仮に日銀で金融政策変更があった場合には、当然に上昇が加速される（たとえ据え置きでもさほど下がらない）と見られているようだ。また為替は、先週は予想外に簡単に 150 円台に乗せた形になったが、引き続き市場は政府・日銀の為替介入を警戒しているようでもあり、神経質な展開になると市場は見ているようだ。なお原油は、引き続き中東情勢の緊迫化による供給懸念と世界経済への不安との間での綱引きとなり、強弱が交錯した展開になると市場は見ているようだ。

○こうした中、米国経済については、市場は経済指標が予想外に好調であることから 1 日に公表される FOMC の結果発表（市場はとりあえず今回の「利上げ」は見送られるが、年内には実行される可能性もあると見ているようだ）に注目している。ただ今週公表される経済指標については、後述のように景況を中心に総じて慎重な見方になっており、ここは注意すべきだ。

即ち景況については、非製造業は 10 月「消費者信頼感指数」（31 日、99.6 と前月の 103.0 から低下予想）、10 月「ISM 非製造業景況指数」（3 日、53.0 と前月の 53.6 からやや低下予想）で確認したいが、市場はいずれも悪化するとの慎重な見方をしているようだ。ただこの一方で 10 月「シカゴ購買部協会景気指数」（31 日、45.0 と前月の 44.1 からやや上昇予想）については若干の改善を見込んでいるなど、景況感と実体経済見通しとの間には乖離が生じているようでもあり、ここは気がかりだ。なお製造業については 10 月「ISM 製造業景況指数」（1 日、49.0 と前月の 49.0 から横ばい予想）で確認するが、市場はとりあえず横ばいと見ているようだ。

さらにこうした指標の背景となる雇用関係指標も多数公表予定であるが、これも例えば 10 月「ADP 雇用者数」（1 日、前月比 +13.5 万人と前月の +8.9 万人から伸び増加予想）は増加見込みとなっている一方で、10 月「非農業部門雇用者数変化」（3 日、前月比 +17.3 万人と前月の +33.6 万人から伸び低下予想）は、減少見込みとなっているなど区々（マチマチ）の予想となっており、注意が必要だ。しかもこれを受けて労働生産性及び雇用コスト等についても、市場は区々の見方をしているようだ。即ち 7～9 月期「非農業部門労働生産性指数」（2 日、前四半

期比+4.0%と前四半期の+3.5%から伸び上昇予想)、7~9月期「単位労働費用(コスト)」(2日、前四半期比年率+1.0%と前四半期の+2.2%から伸び低下予想)、10月「平均時給」(3日、前月比+0.3%と前月の+0.2%から伸びやや上昇予想)については程度の差はあるものの総じて前向きな見方をしている一方で、7~9月期「雇用コスト指数」(31日、前四半期比+1.0%と前四半期の+1.0%から伸び横ばい予想)、10月「失業率」(3日、3.8%と前月の3.8%から横ばい予想)については、とりあえず横ばいと見込むなど慎重な見方をしている。

さらに設備投資動向については9月「製造業新規受注」(2日、前月比+1.0%と前月の+1.2%から伸びやや低下予想)、9月「建設支出」(1日、前月比+0.4%と前月の+0.5%からやや伸び低下予想)で確認するが、市場はここも若干慎重な見方をしており、米国景気が上振れの方向にあるとはいっても、市場はあくまでも慎重に見ているということかもしれない。

○この間、我が国の経済指標については、景況を10月「製造業PMI・確定値」(1日、Markit Economics)で確認したいが、市場は製造業が、速報値同様48.5(前々月49.6→前月48.5)と、とりあえず横ばいが続くとしているようだ。

次に消費動向については10月「消費者動向調査」(31日、内閣府)で確認するが、市場は消費者態度指数を季節調整済み35.2(同前々月36.2→前月35.2)と、引き続き横ばいに推移すると見ているようだ。これは賃上げに伴い収入の増え方(季節調整済み:前々月39.0→前月38.7)への影響は再びプラスに働くものの、暮らし向き(同32.9→32.0)が物価上昇の影響が下押しに働くこともあってさらに低下を余儀なくされると見ているためだ。こうした中、9月「商業動態統計」(31日、経産省)も公表されるが、市場は小売業販売額が前年同月比+6.0%(前々月+7.0→前月+7.0%)と、やや大きく伸び低下すると見ているようだ。これは消費者センチメント(心情・心理)はある程度堅調に推移するほか、訪日外国人消費も旺盛と見られるが、この一方で前述のように物価上昇の影響は侮れないと見ているためだ。なお10月「新車登録台数」(1日、自販連)も公表されるが、市場は前月(前年同月比:前々月+119.4→前月+112.5%)まで続く堅調な勢いが、やや鈍化はしてもある程度継続することを期待しているようだ。

さらに消費周辺の経済指標として9月「失業率、有効求人倍率」(ともに31日、総務省・厚労省)も公表されるが、市場は失業率を2.6%(前々月2.7→前月2.7%)、有効求人倍率を1.30倍(同1.29→1.29倍)と足元2か月は失業者の増加(これには物価高を映じてより条件の良い職を求める傾向があったことが反映された模様)を受けて横ばいに推移していたが、サービス業を中心とした労働需要の増加が進み、結局は当月は雇用逼迫度が増すと見方だ。

また9月「鉱工業生産」(31日、経産省)も公表されるが、市場は前月比+0.5%(同-1.8→-0.7%)と、ここにきてやや明瞭な形でプラスに転じると見ているようだ。これは外需が緩やかに上昇するとの見通しが背景にあるが、ただ中東情勢の悪化に伴い世界経済の不透明感が増している現状を勘案すれば、足元再び低下する可能性もあると見た方が良さそうだ。

最後は設備投資動向を9月「住宅着工統計」(31日、国交省)で確認することになるが、市場は前年同月比-4.0%(前々月-6.7→前月-9.4%)と、方向としては若干改善が進むとしても引き続き水面下にとどまるとの厳しい見方を継続している。これは月々の振れはあっても、結局は原材料及び労働供給の制約が続いており、住宅着工のトレンドは依然として弱いと見ているためだ。

3. 来週の金融経済指標の動き

○来週は以下のように公表予定指標は数少ないが、重要なものばかりなので注視したい。

- ・景況関連；10月「景気ウォッチャー調査」(9日)
- ・消費関連；9月「消費活動指数」(8日)
- ・貸出関連；9月「貸出預金動向」(9日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.366-追補)

- 米日の金融市場は、金融政策決定会合を間近に大きく揺れている
- 欧州経済は指標によっては幾分改善しているものもあるが、中東情勢がさらに不安定になっておりインフレ、経済動向について一段と不透明感が増している状況
- 中国経済は市場には好転を期待する向きもあるが、基本的には不動産業界中心に冴えない状況が続いており、当局もこの対応に躍起の格好

1. 米日の金融市場は、金融政策決定会合を間近に大きく揺れている

○米国経済は指標的には高成長（26日に公表された7～9月期「実質GDP成長率」は+4.9%と高水準）が続いている形にはなっているが、先行きについての市場の見方はより暗くなっているようにも見え気掛かりだ。

要するに足元の予想外の高成長（10～12月期の成長率見通しも従前の+1.0%を+2.1%に引き上げ）に伴い、31～1日に予定されているFOMC（連邦公開市場委員会）では政策金利を据え置くとしても、次回会合では追加の「利上げ」を容認することにもなりかねないとの見方が出ているようだ。しかも足元の高成長はコロナ禍後のリベンジ消費が想定外に長引いている結果との指摘もある一方で、先行きの米国経済には逆風になる要素も多いとの見方もあるようだ。例えばコロナ対応で膨らんだ家計の過剰貯蓄も9月末には枯渇する可能性が強いほか、これまで猶予されていた学生ローンの返済が再開されることから、経済成長率は先行き鈍化することが予想されるということだ。しかも足元の予想外の高成長率は「利上げ」余地を残すような勢いがあるともされがちで、これが年内の「利上げ」もあり得るとの見方を再び台頭させているようにも見えるのだ。事実、パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長もインフレ率+2%への拘りを改めて示しており、こうした先行きの成長率鈍化をむしろ容認するとも見られる発言をしているようなのだ。従って市場はその場合には「行き過ぎた景気抑え込み」になりかねないとの見方を浮上せしめているようなのだ。

いずれにせよこうしたこともあり、市場の経済評価は高成長にもかかわらず厳しい姿勢を示しており、例えば民間調査による政府の経済政策運営に対する支持率は37%と、トランプ前大統領の最低水準（45%）をさらに下回っている。さらにFRBが2022年3月から始めた「利上げ」はすでに合計で「+5.25%」もの急速な上昇となっているわけだが、これが住宅や自動車のローン金利を跳ねあがらせていることも事実であり、しいては市民の生活満足度をさらに押し下げる可能性が高いと見込まれているのだ。要するに市場には収まりつつあった「供給制約」の再燃やオーバーキル（景気の冷やしすぎ）を懸念する声すら高まっているということのようだ。

いずれにせよ足元の消費の強さと景況感の悪さが極端に不釣り合いになっているということは確かであり、ここは注視する必要があるようだ。

○この一方で、我が国の場合は米国追随型の市況になっていることは確かであるが、米欧を上回りかねない物価上昇になっているにもかかわらず、政策金利については「大規模金融緩和政策」を継続し未だにマイナス金利であるなど、主要国の中では極めて特異な状況にあることも事実だ。このため市場としても30～31日に開催される「金融政策決定会合」の行方にことのほか注目

しているようだ。

こうした中、まずは物価動向であるが日銀は31日に公表される「経済・物価情勢の展望」で、物価については上方修正すると市場は見ているようだ。これは日銀が目指す物価指標である次の3点、即ち①「加重中央値」(上昇率の高い品目を順に並べ、上から品目のウェイトを足していった時に50%近辺に位置する値を示すもの。9月は前年同月比+2.0%と8月の+1.8%から上昇し2001年1月以降初めての2%台乗せ)、②「刈り込み平均値」(上昇率と下落率の上位10%の品目を除いて算出。同+3.4%と前月の+3.3%からやや上昇)、③「最頻値」(品目数が最も多い上昇率を示す指標。同+2.8%と前月の+3.0%からやや低下)を注目しているが、3指標全てが+2%以上(統計を遡れる2001年1月以降初めて)となっており、目標としている「持続的・安定的物価+2%」は、既に達成していると言わざるを得ない状況になっていると言っても過言ではない状況なのだ。

次は長期金利であるが、これも一時は+0.885%とおおよそ10年ぶりの高水準に達し日銀の国債臨時オペ実行といった介入を呼び込んでいるが、市場はこれもそろそろ限界と見て今回会合では上限規制(昨年12月に、+0.25%を+0.5%に、7月にはそれを+1.0%に引き上げ容認をする方針を示した)を+1.5%に引き上げると見る向きが増えているようだ。

最後は為替相場であるが、基本的には「日米金利差」もあって円安方向であるのだが、市場は政府・日銀の円買い介入への警戒もあって引き続き綱引きが続くと思われる。ただこれとて介入に伴うリスクもあるわけで、最終的にはこのままではさらなる円安に進む可能性が高いと言わざるを得ないようだ。

いずれにせよ今後は物価上昇と賃金上昇との駆け引きが強まると思われるが、賃上げの勢いが強まってきているとは言え、「先週および今週の我が国主要経済指標から」で報告している「毎月勤労統計」では実質賃金のマイナス状況が長期継続しており、しかもここは当面続く気配と言わざるを得ないようにも見える。従って既に金利水準が物価上昇を上回り始めている米欧と、未だに金利水準が物価水準から大きく劣後したままの我が国との格差はいかにも大きいと言わざるを得ない。

なお今回の日銀の金融政策変更を見越して地銀株が上昇し始めており、ここもやや気になるところだ、さらに言えば、こうした中での岸田政権の財政大盤振る舞い姿勢についても大いに気がかりではあるところだ。

2. 欧州経済は指標によっては幾分改善しているものもあるが、中東情勢がさらに不安定になっておりインフレ、経済動向についても、一段と不透明感が増している状況

○欧州経済はイスラエルとパレスチナ・ハマスの抗争激化もあって中東情勢はさらに不安定になっており、予断を許さない情勢が続いている。

こうした中、欧州中央銀行(ECB)は26日には政策金利を+4.50%と、市場予想通りに「利上げ」を見送った格好になった。ただこれで市場観測通りに打ち止めになるか否かは今後の情勢如何であり、いずれにせよ不透明感(はっきりしないさま、明らかでないさま)が強まってきているようだ。

また経済指標を見ても 10 月「消費者信頼感」(23 日、-17.9 と前月の-17.8 からマイナス幅やや拡大)、10 月「製造業・サービス部門 PMI」(ともに 24 日、前者は 43.0 と前月の 43.4 からやや低下、後者も 47.8 と前月の 48.7 から低下)も公表されたわけだがいずれについても悪化しており、しかもいずれも好不況の境目である「50」を下回ったままであることには留意したほうが良さそうだ。

さらに今週、景況については 10 月「経済信頼感」(30 日、前月は 93.3)、および 10 月「製造業 PMI:改定値」(2 日、速報値は 43.0)、7~9 月期「GDP」(31 日、前年同四半期比:前四半期は+0.5%)、9 月「失業率」(3 日、前月は 6.4%)が公表されるが、市場はいずれについても慎重に見ているようだ。ただインフレ動向については 10 月「消費者物価指数」(31 日、前年同月比+3.1%と前月の+4.3%から伸び鈍化予想)で確認することになるが、市場はここはやや大きく伸び低下し、我が国の水準をも下回り始めると市場は見ているようだ。

なおこうした中、欧州株の不安定さが続いているが、為替についてはむしろ円安が進んでいるわけでここは気掛かりだ。

○この間、ドイツ経済についても引き続き欧州全体をも下回る厳しい状況が続いている。

即ち景況については 11 月「Gfk 消費者信頼感」(24 日、-28.1 と前月の-26.7<速報値-26.5 をやや下方修正>からマイナス幅拡大)、10 月「Ifo 企業景況感指数」(25 日、86.9 と前月の 85.8<速報値 85.7 をやや上方修正>からやや上昇)、10 月「製造業・サービス部門 PMI」(ともに 24 日、前者は 40.7 と前月の 39.6 からやや上昇、後者は 48.0 と前月の 50.3 から低下)で確認したが、製造業で若干改善の動きは見られるものの、いずれにしても好不況の境目を下回った動きであり、総じて厳しい状況にあることには変わらない。このため今週公表される 7~9 月期「GDP」(30 日、前四半期は前年四半期比-0.6%)、10 月「失業率」(2 日、前月は 5.7%)についても市場は厳しい見方をしているようだ。なお 10 月「消費者物価指数」(30 日、前月は前年同月比+4.5%)については、足元はある程度伸び低下するにしても先行きは不分明との見方のようだ。

こうした中、IMF(国際通貨基金)は、2023 年の名目 GDP 予測でドイツが日本を上回るとしており、ここは物価や為替の影響が大きいとしてもやや意外だ。

○この間、英国経済は欧州全体に比較すればやや良好な面もあるが基本的に冴えない。

即ち景況については 10 月「製造業・サービス部門 PMI」(ともに 24 日、前者は 45.2 と前月の 44.3 からやや上昇、後者は 49.2 と前月の 49.3 からやや低下)で確認したが、ここでもサービス部門の不振の一方で製造業は若干改善しているなど業種間の格差がやや目立っている。さらに 9 月「失業率」(24 日、4.0%と、前月の 4.0%から伸び横ばい予想)も公表されたが、ここは市場の悪化予想(4.3%)をしり目に横ばいに止まっているわけで、総じて良くはないが欧州の中では引き続きやや良好のようにも見える。

さらに今週公表される 9 月「消費者信用残高」(30 日、前月は 16 億ポンド)にしても市場は若干前向きな見方をしており、中央銀行であるイングランド銀行も政策金利を+5.25%で据え置くと市場は見ているようだ。

3. 中国経済は市場には好転を期待する向きもあるが、基本的には不動産業界中心に冴えない状況が続いており、当局もこの対応に躍起の格好

○中国経済指標については先々週はやや改善が目立った格好だったが、先週は主だった指標の公表はなく、今週の公表予定も10月「Caixin 製造業・サービス部門 PMI」（各々1、3日、前者は50.8と前月の50.6からやや上昇予想、後者は50.2と前月の50.2から横ばい予想）と数少ないが、市場は引き続き若干前向きな予想をしてはいるようだ。ただ内実は依然としてやや不分明とも言えそうだ。

即ち外資企業の事業縮小や富裕層の資産移転による投資マネーの逃避が加速しているようだ。例えば9月の資金流出超過額は539億ドルと「人民元ショック」などで資金が流出した2016年1月以来、7年8か月ぶりの規模を記録している。しかも特に米金利上昇もあって米国債の保有減少が目立っており、8月末残高は8054億ドルと14年ぶりの低水準となっている。このため市場には「むしろこれが、米国長期金利上昇の背景の一つにもなっている」との思惑も出始めているようだ。更にこうしたことが人民元の下押し圧力ともなっていることから、これを嫌う中国当局が必死に通貨・人民元を買い支えようとして為替介入しているとの見方もあるようだ。

またこの間、中国の東北部で日本企業がとくに遅れている経済成長の影響を受けて岐路に立たされているとの見方もあるようだ。さらには我が国の中国法人商社で働く中国人社員が中国政府に拘束されるケースが増えて動揺が広がっている模様でもあるほか、李克強前首相の突然の死去についても市場には不穏な噂が流れているようでもあり、いずれにしろ気掛かりだ。

○もっとも政府としてもこれらを座視しているわけではなく、8月に政策金利（1年物貸出基準金利）を-0.1%引き下げて+3.45%としたまま3か月連続で据え置いている。さらに今夏の豪雨被害対策もあり新規国債を1兆元追加発行しているほか、23日には上場投資信託（ETF）を買い入れて株式市場のテコ入れをはかるなど、景気対策に躍起になっていることも事実だ。ただこの効果はいまのところ不分明だ。

以 上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。